



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6368

URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 橋本 喜代志

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 康彦

TEL (03) 5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	78,467	3.7	7,522	74.0	7,428	69.7	4,475	114.1
18年 3月期	75,700	△ 2.5	4,324	39.7	4,376	43.4	2,090	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	77.50	-	12.5	9.0	9.6
18年 3月期	34.80	-	6.3	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △ 45 百万円 18年 3月期 26 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	87,706	37,989	42.9	651.87
18年 3月期	76,543	34,066	44.5	588.28

(参考) 自己資本 19年 3月期 37,632 百万円 18年 3月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	850	785	△ 1,660	5,237
18年 3月期	4,269	△ 1,298	△ 3,622	5,125

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4.00	4.00	8.00	462	23.0	1.4
19年 3月期	4.00	8.00	12.00	692	15.5	1.9
20年 3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		15.7	

(注) 19年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	35,700	7.5	2,500	△ 2.3	2,400	△ 3.4	1,400	△ 0.9	24.25
通期	85,000	8.3	8,000	6.3	7,900	6.3	4,400	△ 1.7	76.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 57,949,627株 18年3月期 57,949,627株

②期末自己株式数 19年3月期 219,286株 18年3月期 175,220株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,510	△ 2.2	5,100	89.9	5,502	77.8	3,513	137.7
18年3月期	60,826	△ 7.4	2,686	61.2	3,095	70.4	1,477	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	60.84	-
18年3月期	24.95	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	73,511	32,073	43.6	555.57
18年3月期	66,105	29,597	44.8	511.67

(参考) 自己資本 19年3月期 32,073百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,400	△ 2.1	1,500	△ 14.2	2,000	△ 5.4	1,100	△ 21.7	19.05
通期	61,000	2.5	5,000	△ 2.0	5,600	1.8	3,200	△ 8.9	55.43

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## (1) 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、活発な米国・アジア経済動向を背景とする輸出の増加や、設備投資の拡大に支えられた好調な企業部門を主導に回復基調を維持いたしました。当社グループを取り巻く市場環境につきましても、電子産業をはじめとする民間設備投資が堅調であったことに加え、企業の設備稼働率も高い水準が続いたことから、総じて好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはグループ経営の強化と高収益体質への進化を目標に、国内・海外の運営体制の見直しを実施するとともに、技術・研究体制の強化、ソリューション事業の拡大、コスト管理の強化をはじめとする各種の収益改善策に取り組んでまいりました。

以上のような取組みの結果、当社グループの受注高は85,778百万円(前連結会計年度比13.7%増)、売上高は78,467百万円(同3.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益7,522百万円(同74.0%増)、経常利益7,428百万円(同69.7%増)、当期純利益は4,475百万円(同114.1%増)となりました。

事業のセグメント別業績は次の通りであります。

#### **【水処理装置事業】**

当事業は、好調な民間部門の設備投資を背景に、電子産業を中心とした水処理装置の受注拡大、既設置装置のメンテナンス・改造提案等を中心とするソリューション事業の強化、収益の改善を目指したコストダウンの推進に努めてまいりました。

このような取組みの結果、電子産業向け大型水処理装置の売上高が増加いたしました。また、電子産業・一般産業ともメンテナンス・改造工事をはじめとするソリューション事業が好調に推移し、売上が拡大いたしました。電力・官公需関連につきましては、低調な市場環境の中、大型案件の受注に成功いたしました。売上高は減少となりました。

この結果、受注高69,996百万円(前連結会計年度比19.1%増)、売上高62,360百万円(同4.6%増)、営業利益5,677百万円(同126.9%増)となりました。

#### **【薬品事業】**

当事業は、民間部門の好調な設備投資・設備稼働を背景に、当社の納入した水処理装置の顧客に向けたイオン交換樹脂・水処理用薬品の受注拡大に努めてまいりました。この結果、イオン交換樹脂につきましては、電力・電子産業向けの売上高が増加いたしました。水処理用薬品・食品添加剤の販売が低調だったこともあり、受注高15,782百万円(前連結会計年度比5.4%減)、売上高16,106百万円(同0.1%増)、営業利益1,845百万円(同1.3%増)となりました。

#### **【次期の見通し】**

2007年度のわが国経済は、好調を続ける企業業績に支えられ、成長軌道を持続するものと見込まれております。しかしながら、米国を中心とする世界経済の動向、資源・エネルギー問題等の不安定要素はより大きくなっており、これまで景気拡大を牽引してきた輸出の減速が懸念されております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、全般的には設備投資の堅調な推移が見込まれるものの、電子産業関連の大型投資に一服感がみられ、原材料費のコストアップも懸念されることから、当期と比較して厳しくなるものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループはより一層の原価低減に努めるとともに、売上の拡大を目指し、顧客工場の水処理アウトソーシング受託等、従来のメンテナンスサービスに留まらないソリュー

ション事業の拡大、地域・顧客に密着した営業体制の強化等に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、受注高 82,200 百万円（前連結年度比 4.2%減）、売上高 85,000 百万円（同 8.3%増）、営業利益 8,000 百万円（同 6.3%増）、経常利益 7,900 百万円（同 6.3%増）、当期純利益 4,400 百万円（1.7%減）を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ 12,673 百万円増加し、59,497 百万円となりました。これは主に、売上債権 9,786 百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産 2,062 百万円の増加によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,510 百万円減少し、28,209 百万円となりました。これは主に、親会社株式売却に伴う投資有価証券 2,378 百万円の減少及び事業用設備の建設による有形固定資産 532 百万円の増加によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 9,049 百万円増加し、41,162 百万円となりました。これは主に、仕入債務 5,003 百万円及び前受金 1,740 百万円の増加によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,499 百万円減少し、8,555 百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金 1,289 百万円及び定年退職者増加による退職給付引当金 260 百万円の減少によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 3,613 百万円増加し、37,989 百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金 4,040 百万円の増加によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 112 百万円（2.2%）増加し、当連結会計年度末には 5,237 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、850 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 7,529 百万円、減価償却費 1,126 百万円及び仕入債務の増加 4,150 百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加 7,797 百万円、たな卸資産の増加 1,995 百万円及び法人税等の支払額 1,676 百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、785 百万円となりました。これは主に、親会社株式の売却による収入 2,366 百万円及び有形固定資産の取得 960 百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、1,660 百万円となりました。これは主に、借入金の減少 1,143 百万円及び配当金の支払額 462 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	38.7	37.5	44.5	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	34.6	90.6	109.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	-	3.3	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	-	21.3	4.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行なうことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、創立60周年を記念し、記念配当金4円を加え、期末配当金を1株当たり8円に増額することを予定しております。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり12円となります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### (1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ ノ 株 有 限 公 司	<b>(水処理装置及び薬品－国内販売会社)</b> ※1 オルガノ北海道(株) (旧:北海道オルガノ商事株) ※1 オルガノ東北(株) (旧:東北オルガノ商事株) ※1 オルガノ東京(株) (旧:東京オルガノ商事株) ※1 オルガノ中部(株) (旧:中部オルガノ商事株) ※1 オルガノ関西(株) (旧:関西オルガノ商事株) ※1 オルガノ九州(株) (旧:九州オルガノ商事株) ※2 オルガノ山下薬品(株) (旧:山下薬品工業株)  <b>(水処理装置－国内製造・施工会社)</b> ※1 オルガノプラントサービス(株) ※2 オルガノ・ハイテック(有) ※3 環境テクノ(株)  <b>(水処理装置－国内その他会社)</b> ※1 オルガノアクティ(株)
	復水脱塩装置		
	上下水道設備		
	排水処理装置		
	純水装置		
	標準型水処理装置		
	その他各種水処理装置		
	土壌浄化システム		
	水処理装置の維持管理		
	薬 品 事 業		
活性炭			
凝集剤			
缶内処理剤			
冷却水処理剤			
食品添加剤			
その他各種水処理薬品			

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

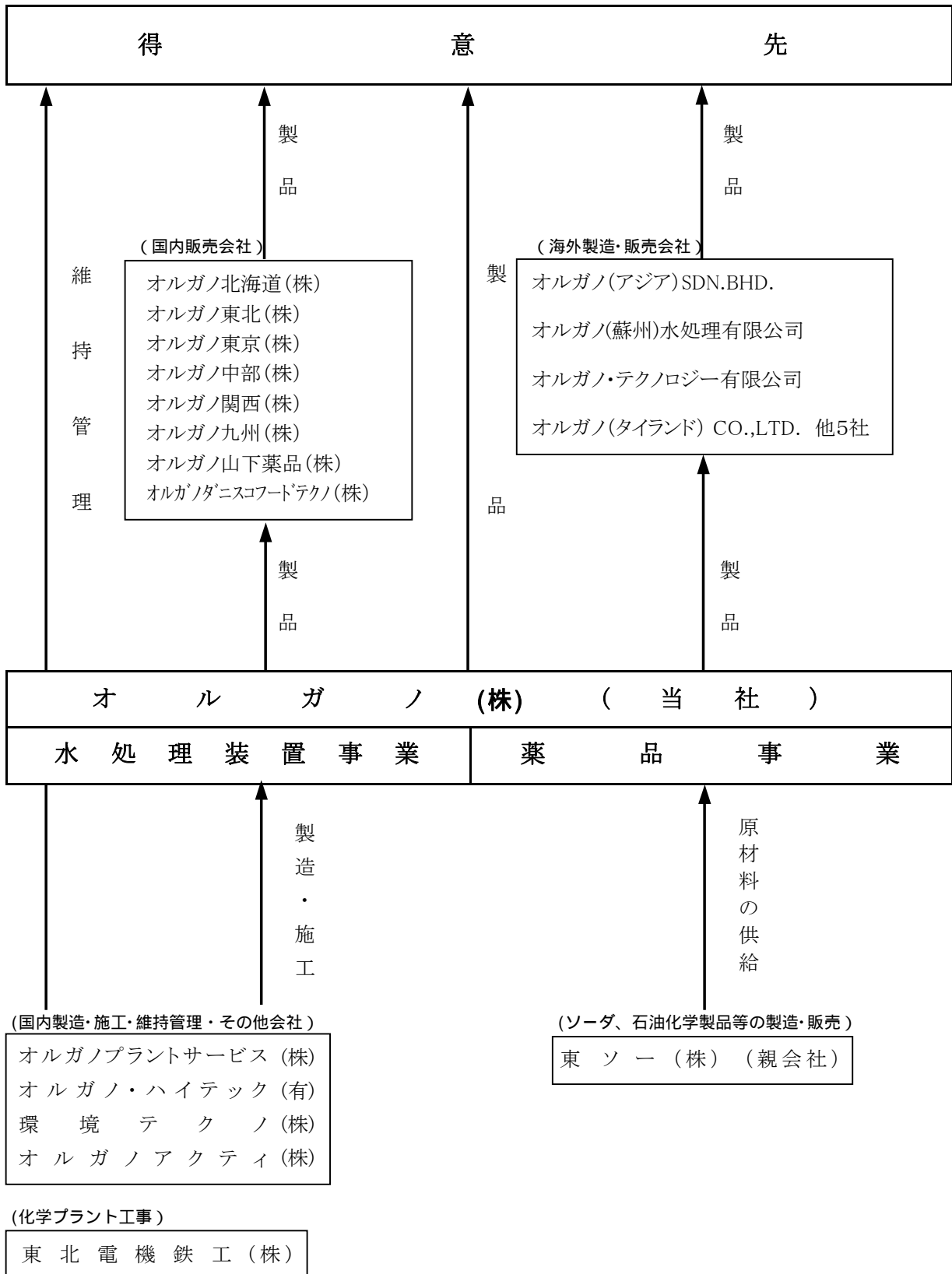
※3 持分法適用関連会社

### 親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



## ( 3 ) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「心」と「技」で水の価値を創造することにより、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- ( 1 ) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- ( 2 ) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- ( 3 ) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

### 2. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成19年3月期を最終年度として、収益力強化、売上拡大、モノづくり力強化、マネジメント革新、グループ経営強化、の5項目を基本方針とした3ヵ年の中期経営計画に取り組んでまいりました。

このうち、「収益力強化」につきましては、中期計画として掲げた経常利益・経常利益率ともに達成することができましたが、「売上拡大」につきましては、電力・公共投資が低調に推移したこともあり、計画に対し未達となりました。その他の項目につきましては、研究・技術・生産設備の拡充、営業・管理体制の見直し等、概ね計画を達成し、新たな成長に向けた土台作りができたものと考えております。

このような結果を踏まえ、当社グループは「成長への新たな挑戦」をテーマに掲げ、地球温暖化をはじめとする地球規模での環境の変化や、より純度の高い水を必要とする産業技術の進化など、新たなニーズに対する新技術・新製品・新サービスの開発に挑戦し、より一層の売上拡大を目指してまいります。次期中期的な数値目標といたしましては、売上高 1,000 億円、経常利益 100 億円を目指してまいります。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に亘って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資は引き続き低迷し、好調な民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中で、顧客のニーズはますます多様化しており、受注競争はより厳しいものとなっております。このような情勢のもと、当社グループは絶え間なく変化する事業環境への柔軟な対応と、顧客ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービスの強化が問われております。

当社グループは、こうした課題の解決に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、新製品・新技術の開発を目指した技術・開発部門の強化、地域・顧客密着による営業体制の強化、水処理アウトソーシングをはじめとするソリューション事業の拡大等に取り組んでまいります。

このような施策を通じ、当社グループはものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質の商品・技術・サービスの提供に努めてまいります。



(4) 連結財務諸表

連結貸借対照表

( 単位:百万円、% )

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	46,824	61.2	59,497	67.8	12,673
現金及び預金	5,823		6,476		653
受取手形及び売掛金	32,016		41,803		9,786
たな卸資産	6,591		8,653		2,062
繰延税金資産	813		1,162		349
その他の	1,656		1,489		△ 166
貸倒引当金	△ 76		△ 88		△ 11
固 定 資 産	29,719	38.8	28,209	32.2	△ 1,510
有形固定資産	21,940	28.6	22,473	25.6	532
建物及び構築物	7,895		7,621		△ 274
機械装置及び運搬具	1,013		966		△ 47
土地	12,340		12,343		2
建設仮勘定	23		825		802
その他	666		716		50
無形固定資産	588	0.8	553	0.7	△ 35
投資その他の資産	7,190	9.4	5,182	5.9	△ 2,007
投資有価証券	5,366		2,988		△ 2,378
長期貸付金	23		14		△ 9
繰延税金資産	1,377		1,753		375
その他の	507		534		26
貸倒引当金	△ 86		△ 108		△ 21
資 産 合 計	76,543	100.0	87,706	100.0	11,162

( 単位:百万円、% )

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	32,113	42.0	41,162	46.9	9,049
支払手形及び買掛金	17,809		22,812		5,003
短期借入金	9,094		9,236		141
未払法人税等	1,138		2,880		1,741
前受金	357		2,097		1,740
繰延税金負債	7		7		△ 0
賞与引当金	1,026		1,133		106
役員賞与引当金	—		86		86
製品保証等引当金	335		207		△ 128
受注工事損失引当金	135		346		210
売上値引引当金	—		235		235
その他の他	2,207		2,118		△ 89
固 定 負 債	10,055	13.1	8,555	9.8	△ 1,499
長期借入金	5,079		3,790		△ 1,289
繰延税金負債	7		19		12
退職給付引当金	4,790		4,530		△ 260
役員退職慰労引当金	177		215		38
負 債 合 計	42,168	55.1	49,717	56.7	7,549
少 数 株 主 持 分	308	0.4	—	—	—
資 本 金	8,225	10.7	—	—	—
資本剰余金	7,508	9.8	—	—	—
利益剰余金	17,437	22.8	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,060	1.4	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 72	△ 0.1	—	—	—
自己株式	△ 93	△ 0.1	—	—	—
資 本 合 計	34,066	44.5	—	—	—
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	76,543	100.0	—	—	—
株 主 資 本	—	—	37,066	42.3	—
資 本 金	—	—	8,225	9.4	—
資本剰余金	—	—	7,509	8.6	—
利益剰余金	—	—	21,477	24.5	—
自己株式	—	—	△ 145	△ 0.2	—
評価・換算差額等	—	—	566	0.6	—
その他有価証券評価差額金	—	—	580	0.6	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 13	△ 0.0	—
少 数 株 主 持 分	—	—	356	0.4	—
純 資 産 合 計	—	—	37,989	43.3	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	87,706	100.0	—

## 連 結 損 益 計 算 書

( 単位:百万円、% )

科 目	年 度	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上		75,700	100.0	78,467	100.0	2,766
売 上 原 価		56,974	75.3	56,789	72.4	△ 184
売 上 総 利 益		18,726	24.7	21,677	27.6	2,951
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,401	19.0	14,154	18.0	△ 246
営 業 利 益		4,324	5.7	7,522	9.6	3,198
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		19		34		
受 取 配 当 金		78		53		
固 定 資 産 賃 貸 料		72		37		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		26		—		
為 替 の 差 益 他		19		26		
そ の 他		59	0.4	37	0.3	△ 85
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		198		180		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失 他		—		45		
そ の 他		24	0.3	58	0.4	61
経 常 利 益		4,376	5.8	7,428	9.5	3,052
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益		5		9		
親 会 社 株 式 売 却 益		—		422		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		176		3		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 他		19		—		
そ の 他		—	0.3	0	0.5	234
特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 却 損 失		154		29		
減 損 損 失		34		—		
た な 卸 資 産 廃 却 損 失		76		—		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		8		
売 上 値 引 引 当 金 繰 入 額		—		235		
事 業 所 移 転 費 用 他		6		—		
そ の 他		17	0.4	60	0.4	46
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,289	5.7	7,529	9.6	3,240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,054		3,397		
過 年 度 法 人 税 等		391		—		
法 人 税 等 調 整 額		715	2.9	△ 373	3.9	862
少 数 株 主 利 益		37	0.0	29	0.0	△ 7
当 期 純 利 益		2,090	2.8	4,475	5.7	2,385

## 連結剰余金計算書

( 単位:百万円 )

年 度	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
科 目	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>	
資本剰余金期首残高	7,500
資本剰余金増加高	7
自己株式処分差益	7
資本剰余金期末残高	7,508
<b>(利益剰余金の部)</b>	
利益剰余金期首残高	15,912
利益剰余金増加高	2,090
当 期 純 利 益	2,090
利益剰余金減少高	564
配 当 金	462
役 員 賞 与	66
連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	36
利益剰余金期末残高	17,437

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	17,437	△ 93	33,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 462	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	△ 79	-	△ 79
当期純利益	-	-	4,475	-	4,475
連結会社の増加に伴う増加高	-	-	105	-	105
自己株式の取得	-	-	-	△ 53	△ 53
自己株式の処分	-	0	-	1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,040	△ 52	3,988
平成19年3月31日残高	8,225	7,509	21,477	△ 145	37,066

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,060	△ 72	988	308	34,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 79
当期純利益	-	-	-	-	4,475
連結会社の増加に伴う増加高	-	-	-	-	105
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 53
自己株式の処分	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 480	58	△ 422	47	△ 374
連結会計年度中の変動額合計	△ 480	58	△ 422	47	3,613
平成19年3月31日残高	580	△ 13	566	356	37,989

(注) 剰余金の配当231百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位:百万円 )

科 目	年 度	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		4,289	7,529
減価償却費		1,170	1,126
減損損失		34	—
引当金の増減額		△ 734	303
受取利息及び受取配当金		△ 97	△ 88
支払利息		198	180
為替差損益		71	△ 12
持分法による投資損益		△ 26	45
固定資産売却損益		△ 2	△ 9
固定資産廃却損		153	28
親会社株式売却益		—	△ 422
投資有価証券売却益		△ 176	△ 3
施設利用権評価損		1	—
売上債権の増減額		1,044	△ 7,797
たな卸資産の増減額		4,604	△ 1,995
仕入債務の増減額		△ 5,561	4,150
役員賞与の支払額		△ 66	△ 79
その他		677	△ 329
小計		5,578	2,625
利息及び配当金の受取額		98	88
利息の支払額		△ 200	△ 186
法人税等の支払額		△ 1,206	△ 1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,269	850
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の減少額(純額)		△ 324	△ 484
親会社株式の売却による収入		—	2,366
有形固定資産の取得による支出		△ 714	△ 960
有形固定資産の売却による収入		12	10
無形固定資産の取得による支出		△ 153	△ 146
投資有価証券の取得による支出		△ 113	△ 7
投資有価証券の売却による収入		—	23
貸付けによる支出		△ 75	△ 8
貸付金の回収による収入		68	10
その他(純額)		1	△ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,298	785
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(純額)		△ 1,830	146
長期借入金の返済による支出		△ 1,291	△ 1,289
配当金の支払額		△ 462	△ 462
少数株主への配当金の支払額		—	△ 1
その他(純額)		△ 38	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,622	△ 1,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	9
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 620	△ 14
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,705	5,125
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	127
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,125	5,237

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。

なお、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)及び九州オルガノ商事(株)は、平成18年10月1日付で名称をオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)及びオルガノ九州(株)にそれぞれ変更しております。

また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料

: 移動平均法による原価法

仕掛品

: 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

#### 売上値引引当金

受注工事売上の売上値引に備えるため、発生見込額を計上しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度において、過年度に売上げた受注工事について多額の瑕疵担保に伴う売上値引の発生が見込まれることとなったため、売上値引引当金を設定することとし、235百万円を特別損失に計上しました。なお、これに伴い税金等調整前当期純利益が同額少なく表示されております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### <ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

##### <ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

### **(会計方針の変更)**

#### **貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等**

#### **自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正**

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,632百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### **役員賞与に関する会計基準**

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える情報は(セグメント情報)に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,331 百万円	14,972 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	934 百万円	719 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	3 百万円	- 百万円
3.担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	789 百万円	759 百万円
土地	735 百万円	735 百万円
投資有価証券	254 百万円	- 百万円
計	1,780 百万円	1,494 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,300 百万円	4,120 百万円
長期借入金	577 百万円	457 百万円
計	3,877 百万円	4,577 百万円

なお、当連結会計年度においては上記の他、対応する債務のない担保に供している資産(投資有価証券)が207百万円あります。

4.偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	28 百万円	27 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
PT.オルガノ インドネシア	- 百万円	23 百万円
	( - 千米ドル)	( 200千米ドル)
5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	359 百万円
支払手形	- 百万円	641 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与手当・賞与	3,937 百万円	4,197 百万円
減価償却費	532 百万円	508 百万円
技術研究費	1,921 百万円	1,798 百万円
賞与引当金繰入額	380 百万円	416 百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	86 百万円
退職給付引当金繰入額	409 百万円	386 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	52 百万円	54 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	33 百万円

2.減損損失

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産について前連結会計年度において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大分県由布市	遊休資産	土地等

当該資産は地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	34 百万円	- 百万円

なお、回収可能額は固定資産税評価額倍率方式等に基づいて評価しております。

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,921 百万円	1,798 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	231 百万円	4 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	461 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,823 百万円	6,476 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	698 百万円	1,239 百万円
現金及び現金同等物	5,125 百万円	5,237 百万円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	425 百万円	469 百万円
未払事業税否認	91 百万円	234 百万円
退職給付引当金	1,940 百万円	1,840 百万円
製品保証等引当金	137 百万円	84 百万円
役員退職慰労引当金	73 百万円	89 百万円
試験研究費否認	31 百万円	44 百万円
貸倒引当金損算入限度超過額	28 百万円	45 百万円
施設利用権評価損否認	121 百万円	121 百万円
受注工事損失引当金	55 百万円	141 百万円
売上値引引当金	- 百万円	96 百万円
減損損失否認	14 百万円	14 百万円
たな卸資産及び固定資産未実現利益	63 百万円	87 百万円
その他	105 百万円	214 百万円
評価性引当額	167 百万円	178 百万円
繰延税金負債との相殺	730 百万円	389 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,190 百万円</b>	<b>2,916 百万円</b>
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	7 百万円	7 百万円
その他有価証券評価差額金	730 百万円	398 百万円
その他	7 百万円	11 百万円
繰延税金資産との相殺	730 百万円	389 百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>15 百万円</b>	<b>27 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,175 百万円</b>	<b>2,888 百万円</b>

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	813 百万円	1,162 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,377 百万円	1,753 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	7 百万円	7 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7 百万円	19 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.0 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 %	-
住民税均等割	1.1 %	-
試験研究費控除	1.7 %	-
IT投資促進減税	0.3 %	-
過年度法人税等	9.1 %	-
評価性引当額	3.7 %	-
その他	1.4 %	-
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.4 %</b>	<b>-</b>

(注)当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	9,786 百万円	9,302 百万円
年金資産	4,312 百万円	4,579 百万円
未認識数理計算上の差異	682 百万円	193 百万円
退職給付引当金	4,790 百万円	4,530 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	601 百万円	513 百万円
利息費用	164 百万円	163 百万円
期待運用収益	71 百万円	88 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	143 百万円	124 百万円
臨時に支払った割増退職金等	2 百万円	4 百万円
退職給付費用	840 百万円	716 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,603	3,386	1,782	251	1,223	971
小 計	1,603	3,386	1,782	251	1,223	971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,603	3,386	1,782	251	1,223	971

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	578	1,787
売却益の合計額	176	422
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	1,046	1,046
合 計	1,046	1,046

( 1 株当たり情報 )

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	588.28 円	651.87 円
1株当たり当期純利益	34.80 円	77.50 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	37,989
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	37,632
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	356
普通株式の発行済株式数(株)	-	57,949,627
普通株式の自己株式数(株)	-	219,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	57,730,341

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	2,090	4,475
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,011	4,475
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	79	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	79	-
普通株式の期中平均株式数(株)	57,794,185	57,753,637

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,602	16,097	75,700		75,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	59,602	16,097	75,700		75,700
営業費用	57,101	14,275	71,376		71,376
営業利益	2,501	1,822	4,324		4,324
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,366	17,308	68,674	7,869	76,543
減価償却費	822	348	1,170		1,170
資本的支出	368	173	541		541

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,360	16,106	78,467		78,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	62,360	16,106	78,467		78,467
営業費用	56,683	14,261	70,944		70,944
営業利益	5,677	1,845	7,522		7,522
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,853	19,271	81,125	6,581	87,706
減価償却費	787	338	1,126		1,126
資本的支出	1,199	414	1,613		1,613

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,869百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,581百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が67百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が19百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。



## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,465	24	8,489
連結売上高			75,700
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	0.0	11.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- |                    |                                    |
|--------------------|------------------------------------|
| (1) 国又は地域の区分の方法    | 地理的近接度によっております。                    |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | アジア・・・台湾、中国、マレーシア<br>その他の地域・・・イギリス |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。なお、関連当事者取引に関する注記事項については記載すべき重要な取引はありません。ストック・オプション等に関する注記事項については該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	42,471	24.2	50,369	18.6
薬品事業	6,830	5.3	6,969	2.0
合計	49,302	22.1	57,339	16.3

(注)金額は販売価格によっております。

### 2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
受注高	水処理装置事業	58,774	0.6	69,996	19.1
	薬品事業	16,678	3.2	15,782	5.4
	合計	75,452	0.2	85,778	13.7
受注残高	水処理装置事業	27,278	2.4	35,371	29.7
	薬品事業	973	148.0	648	33.3
	合計	28,251	0.3	36,020	27.5

(注) 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：有価証券報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
受注高	水処理装置事業	48,564	6.4	55,055	13.4
	薬品事業	10,100	0.6	9,444	6.5
	合計	58,664	5.5	64,500	9.9
受注残高	水処理装置事業	25,831	5.9	30,766	19.1
	薬品事業	655	69.5	307	53.1
	合計	26,486	4.9	31,073	17.3

### 3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	59,602	2.3	62,360	4.6
薬品事業	16,097	2.9	16,106	0.1
合計	75,700	2.5	78,467	3.7

(6) 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	前事業年度 平成18年 3月31日現在		当事業年度 平成19年 3月31日現在		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		38,619	58.4	47,493	64.6	8,873
現金及び預金		2,260		1,393		△ 867
受取手形		1,887		4,306		2,419
売掛金		26,501		32,323		5,821
商製品		672		959		286
製成品		1,524		1,592		67
原材料・貯蔵品		972		1,016		44
仕掛品		2,359		3,539		1,180
前渡金		50		163		112
繰延税金資産		519		806		287
その他の資産		1,894		1,411		△ 482
貸倒引当金		△ 23		△ 19		4
固定資産		27,486	41.6	26,018	35.4	△ 1,468
有形固定資産		20,048	30.3	20,555	28.0	506
建物		6,628		6,363		△ 265
構築物		266		267		1
機械装置		1,030		958		△ 71
車両運搬具		2		1		△ 0
工具器具備品		572		614		41
土地		11,524		11,524		—
建設仮勘定		23		825		802
無形固定資産		478	0.7	422	0.6	△ 56
ソフトウェア		408		352		△ 55
その他の資産		70		69		△ 0
投資その他の資産		6,959	10.6	5,040	6.8	△ 1,919
投資有価証券		2,413		2,226		△ 187
関係会社株式		3,161		1,113		△ 2,048
長期貸付金		17		8		△ 8
長期差入保証金		123		90		△ 32
長期前払費用		42		37		△ 5
繰延税金資産		1,050		1,420		369
その他の資産		225		205		△ 20
貸倒引当金		△ 76		△ 62		13
資産合計		66,105	100.0	73,511	100.0	7,405

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	前事業年度 平成18年 3月31日現在		当事業年度 平成19年 3月31日現在		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動負債		27,819	42.1	34,098	46.4	6,278
支払手形		7,069		10,106		3,036
買掛金		7,697		8,475		777
短期借入金		7,418		7,384		△ 34
一年内返済長期借入金		1,169		1,169		—
未払金		1,004		1,318		314
未払法人税等		830		2,244		1,414
前受金		229		1,620		1,390
賞与引当金		540		615		75
役員賞与引当金		—		40		40
製品保証等引当金		335		207		△ 128
受注工事損失引当金		135		345		209
売上値引引当金		—		235		235
その他の		1,388		335		△ 1,053
固定負債		8,688	13.1	7,340	10.0	△ 1,348
長期借入金		4,496		3,327		△ 1,169
退職給付引当金		4,090		3,884		△ 205
役員退職慰労引当金		101		127		26
負債合計		36,508	55.2	41,438	56.4	4,930
資本金		8,225	12.4	—	—	—
資本剰余金		7,508	11.4	—	—	—
資本準備金		7,508		—		—
利益剰余金		12,910	19.5	—	—	—
利益準備金		832		—		—
任意積立金		10,295		—		—
当期末処分利益		1,782		—		—
その他有価証券評価差額金		1,046	1.6	—	—	—
自己株式		△ 93	△ 0.1	—	—	—
資本合計		29,597	44.8	—	—	—
負債及び資本合計		66,105	100.0	—	—	—
株主資本		—	—	31,514	42.9	—
資本金		—	—	8,225	11.2	—
資本剰余金		—	—	7,509	10.2	—
資本準備金		—		7,508		—
その他資本剰余金		—		0		—
利益剰余金		—	—	15,925	21.7	—
利益準備金		—		832		—
その他利益剰余金		—		15,093		—
配当引当積立金		—		140		—
研究開発基金		—		90		—
別途積立金		—		11,065		—
繰越利益剰余金		—		3,797		—
自己株式		—	—	△ 145	△ 0.2	—
評価・換算差額等		—	—	558	0.7	—
その他有価証券評価差額金		—	—	558	0.7	—
純資産合計		—	—	32,073	43.6	—
負債純資産合計		—	—	73,511	100.0	—

## 損 益 計 算 書

( 単位:百万円、% )

年 度 科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	60,826	100.0	59,510	100.0	△ 1,316
売 上 原 価	47,616	78.3	44,539	74.8	△ 3,077
売 上 総 利 益	13,210	21.7	14,971	25.2	1,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,524	17.3	9,870	16.6	△ 653
営 業 利 益	2,686	4.4	5,100	8.6	2,413
営 業 外 収 益	7		6		
受 取 配 当 金	369		347		
固 定 資 産 賃 貸 料	186		220		
為 替 差 益	8		3		
そ の 他	34	606	22	600	1.0
営 業 外 費 用	170		146		
支 払 利 息	26	197	51	197	0.4
そ の 他					△ 0
経 常 利 益	3,095	5.1	5,502	9.2	2,407
特 別 利 益					
親 会 社 株 式 売 却 益	—		422		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	176		3		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12		24		
そ の 他	3	192	0	451	0.8
特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 却 損	132		24		
た な 卸 資 産 廃 却 損	76		—		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		30		
売 上 値 引 引 当 金 繰 入 額	—		235		
そ の 他	14	223	4	295	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益	3,064	5.0	5,658	9.5	2,594
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	493		2,463		
過 年 度 法 人 税 等	382		—		
法 人 税 等 調 整 額	711	1,586	△ 317	2,145	3.6
当 期 純 利 益	1,477	2.4	3,513	5.9	2,035
前 期 繰 越 利 益 額	535		—		—
中 間 配 当 額	231		—		—
当 期 未 処 分 利 益	1,782		—		—

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	1,782
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	231 ( 4 円 )
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	36 ( 3 )
別 途 積 立 金	1,000
次 期 繰 越 利 益	515

(注)日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,225	7,508	-	832	12,078	△ 93	28,550	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 462	-	△ 462	
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 36	-	△ 36	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	3,513	-	3,513	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 53	△ 53	
自己株式の処分	-	-	0	-	-	1	2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	3,015	△ 52	2,963	
平成19年3月31日残高	8,225	7,508	0	832	15,093	△ 145	31,514	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,046	1,046	29,597
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△ 462
役員賞与(注)	-	-	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	-
当期純利益	-	-	3,513
自己株式の取得	-	-	△ 53
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 488	△ 488	△ 488
事業年度中の変動額合計	△ 488	△ 488	2,475
平成19年3月31日残高	558	558	32,073

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	140	90	10,065	1,782	12,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	△ 462	△ 462
役員賞与(注)	-	-	-	△ 36	△ 36
別途積立金の積立(注)	-	-	1,000	△ 1,000	-
当期純利益	-	-	-	3,513	3,513
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,000	2,015	3,015
平成19年3月31日残高	140	90	11,065	3,797	15,093

(注) 剰余金の配当231百万円、役員賞与及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ( 7 ) 役員の変動 ( 平成19年 6 月28日付 )

別紙の「役員の変動について」に記載しております。